

ひろの 議会だより



復興の歩みを確実なものに

広野駅東側開発整備事業(第1期)にかかる財産の取得を可決 ②

健康づくりへの取り組みなど 5議員が町政を問う(一般質問) ⑫

復興へ実効性のある支援を要望 ⑮

奈良時代の遺跡を掘り当てよう!

(広野小学校 桜田Ⅳ遺跡発掘体験)

E-mail gikai@town.hirono.fukushima.jp

No.118

平成25年7月19日発行
福島県広野町議会



奈良時代の駅家とされる遺跡が発掘された桜田IV遺跡

小松橋橋梁整備工事

町道小松・南山線は公共施設の集中する広野町中心市街地より西側に位置し、上戸渡広野線といわき浪江線を結ぶ南山地区の重要な生活道路として位置づけられています。

歩行者と通行車両の安全確保と利便性向上のために行われるものです。



工事の名称	小松橋橋梁整備工事
工事の場所	上浅見川字南山地内
工期	着工 平成25年6月20日 完成 平成27年1月30日
工事請負代金	1億7010万円
請負者	常磐開発・山田組特定建設工事共同企業体

年間の保険料は、世帯内の国民健康保険に加入している被保険者それぞれ所得割・資産割・均等割を計算し、平等割を加えた額になります。なお、平成25年度国保税は、昨年に引き続き国からの財政支援が受けられることから、平成23年3月11日に広野町に住所を有していた方および警戒区域などから転入されてきた方については、全額減免となります。

◆平成25年度国保税率	() 内は24年度
①医療分	
・所得割……	6.95% (9.96%)
・資産割……	30.72% (27.49%)
・均等割……	3万4300円(2万7900円)
・平等割……	2万6400円(2万2700円)
②支援分(後期高齢者支援金)	
・所得割……	1.75% (2.55%)
・資産割……	7.73% (7.05%)
・均等割……	8600円 (7100円)
・平等割……	6600円 (5800円)
③介護分(40～64歳の方)	
・所得割……	1.60% (2.31%)
・資産割……	8.07% (7.33%)
・均等割……	1万3000円(8500円)
・平等割……	5800円 (4800円)

国保税の税率が上がります

復興の歩みを 確実にものへ

6月補正予算

補正の結果

会計名	補正額	(補正後の予算額)
一般	4億6207万円	(107億793万円)
国民健康保険特別	△61万円	(8億7459万円)
公共下水道事業特別	6805万円	(3億3398万円)

主な内容

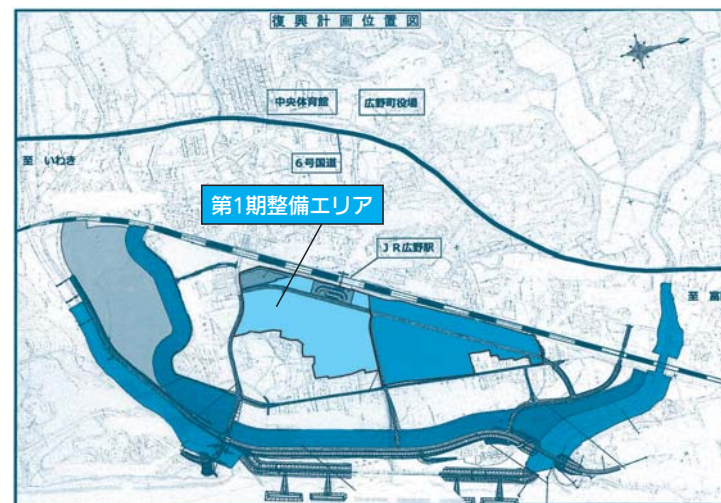
○復興道路整備事業費	1億6550万円
○福島県営農再開支援事業	6370万円
○二ツ沼総合公園施設等管理運営費	3456万円

※金額は、全て千円以下を切り捨てて表示しています。

広野駅東側開発事業

東日本大震災および原子力災害からの復興に向けたシンボル事業として進めている広野駅東側開発整備事業(第一期)は、開発に当たっての課題であった農地転用が許可され、その用地を取得し整備を目指すものです。

取得面積	6万3901㎡
取得額	1億4377万7250円



6月 定例会

平成25年6月定例会を、6月18日から19日までの会期で開きました。今回は、平成25年度補正予算を中心に、「広野駅東側開発整備事業(第一期)」にかかる財産の取得をはじめ、条例の改正など、提出された10の議案を慎重に審議し、すべて原案のとおり可決しました。

なお、一般質問では5人の議員が、それぞれ町の対応や考えを問いました。

6月定例会 質疑

6月定例会の質疑では、復興の取り組み、ゴミ分別方法や生活環境の改善など、議員からさまざまな意見や要望が出されました。そのなかの一部をご紹介します。

復興への取り組み 生活環境改善を要望

ゴミ分別の周知方法はいかに

門馬 巧議員

町内には、個人の住宅などを宿舎として作業員が生活しています。貸し出している方に対するゴミ分別などの周知や、その方を通じ、作業員に対する周知など、方法はありませんか。

大和田福祉環境グループリーダー

元請業者には、チラシを作成・配布してきました。それとは別に家屋などを貸し出している方の調査などを行い周知に努めます。

従前の補助事業との整合性は

渡邊正俊議員

今年度の電気牧柵器を貸し出す事業と従前からある広野町電気牧柵設置補助事業の整合性はどのようにするのですか。

鈴木産業グループリーダー

従前の補助事業もそのまま利用できる形をとっていきたく考えています。

減反する土地は対象となるのか

北郷幹夫議員

営農再開支援事業補助金は、減反する土地も対象となるのですか。

鈴木産業グループリーダー

保全管理をされている農地についても対象になるだろうという判断はしていますが、現在、確認作業をしています。

町発注の工事は工期内に終了しているか

渡邊正俊議員

町で行われている工事は、工期内に終了していますか。

黒田副町長

町が発注している工事は、工期を定め、工期内完成が原則です。工事そのものは工期内にできています。



今年から作付けが再開された水田



旧片寄工業跡地（下北迫・東町）

子宮けいがんワクチンの町の対応は

塩 史子議員

子宮けいがんワクチンは副作用が多く、厚生労働省でも推奨しないこの対応をしていますが、町の対応はどうしますか。

根本町民保健グループリーダー

厚生労働省から届いたパンフレットを、接種を完了している方を除いた対象者に送付しました。

その内容は、接種にあたっては有効性とリスクを理解したうえで接種してくださいというものです。

震災の記録をどのような方法で情報収集するのか

渡邊正俊議員

震災の記録を収集して製本化すると思いますが、どのような形で資料などを収集しますか。

中津企画グループリーダー

記録や写真などを広く町民に呼びかけ、調査員が個別に町民などに聞き取りをするなど資料の収集に努めたいと思います。

また、町民に配布するのですか。

次年度予算で配布します。

町民感情を十分考慮しての申請か

渡邊正俊議員

震災以前・以降も違法行為が繰返された土地（旧片寄工業跡地）を、不足しているガレキ置場として町が借上げなければならぬのですか。町民的な感情もあると思いますが、十分考慮されての申請ですか。

黒田副町長

減容化施設ができるまでの間、可燃物を一時的に保管する場所はどうしても必要です。過去の経緯があります。新しい別な場所を確保するといっても現実には難しい面もあります。そこで、なんとか、あの場所を活用したいという思いで交渉を進めているところです。

作付け農家に対する補助制度は

渡辺久長議員

25年度、作付けしない水田は営農再開補助制度で手入れされますが、作付けした農家に補助制度の検討などはありますか。

黒田副町長

2年間作付けしなかった水田の管理は大変です。苦勞した人にも何らかの配慮が必要だろうと思います。公平公正などの兼ね合いを見ながら、何らかの思いが届くようなことを検討していきたいと思っています。



震災から復興へ前進する広野町（小中学校田植え体験）

第2回
臨時会

災害公営住宅整備事業の 補正予算を可決

4月22日に第2回臨時議会を開きました。
専決処分の報告および承認、工事請負契約の締結について審議し、全会一致で可決しました。



議会臨時会のようす

工事請負契約について

東日本大震災の影響により、下北迫字苗代替（役場西側）の盛土造成宅地の活動崩落と液状化が発生し、地盤改良と地下水排水ボーリングを行い造成盛土の安定化を図るものです。

工事の名称 苗代替地区造成宅地活動崩落緊急対策工事

工事の場所 下北迫字苗代替地内
工 期 着工 平成25年4月23日
完成 平成26年1月31日

工事請負代金 8505万円
請 負 者 横山・西武特定建設工事共同企業体

補正予算

補正の結果

会 計 名	補 正 額	（補正後の予算額）
一 般	10億4561万円	（102億4586万円）

主な内容

○災害公営住宅整備事業費	10億3061万円
○地域振興対策諸経費	1500万円

※金額は、全て千円以下を切り捨てて表示しています。

国保税が上がります

～条例の一部改正～

議案等 番 号	議案名	議員名											採決結果
		門馬 まいえ	小磯 利雄	畑中 大子	北郷 幹夫	遠藤 智	門馬 巧	渡邊 正俊	黒田 政徳	渡辺 久長	塩 史子	坂本 紀一	
議案第37号	広野町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

○…賛成 ●…反対 ※鈴木議長は採決には加わりません。

反対

さらなる一般会計からの繰入れを

畑中大子議員

このような多額の増税であれば、国民皆保険といふ名のもとに税金だけがとられています。

そして、多額の増税のために、まともに医療にかかれない状況になっているのではないですか。

討論の末

10対1で可決

広野町健康保険税条例の一部を改正する条例

賛成

安定的な運営、税負担の公平性からもやむを得ない

塩 史子議員

税の負担増は、誰もが大変な思いをしますが、国民健康保険の安定的な運営を継続していくため

にも、また、税負担の公平性から考えても増額はやむを得ないと思います。

議員辞職のお知らせ

遠藤 智議員から辞職願いが提出され、平成25年6月20日付で許可されました。



健康維持・増進を図りましょう（震災前に行われていた健康ウォーク）

県 総務文教
との連携を図り造成事業を復興に向けた造成事業

大吹地区宅地分譲地は、分譲区画8区画中7区画の申し込みがあり、苗代替宅地造成事業は、6区画造成工事が完了し、立退き世帯を含む町内津波被災世帯を対象に分譲し、分譲価格は不動産鑑定と津波被災を考慮した設定であるとの説明がありました。

また、駅東側の防潮堤と防災緑地の完了見込みや第一期工事に必要な盛り土の搬入先ならびに町事業との整合性は、27年度完了予定で進めており、町事業として20万㎡、県事業として80万㎡の盛り土が必要であり、県と調

整しながら進めたいとの説明を受けました。

当委員会として県との連携のもと、計画通り復興に向けた造成事業につなげるよう提言しました。



帰町促進対策のひとつ
JR利用運賃助成（広野駅）

ス 総務文教
ピード感を持って対応し、一日でも早い帰町に帰町促進を図るための取り組み

町内帰還者のJR利用運賃助成は、5月10日現在、通学定期券8人、回数乗車券3人、往復乗車券1人の計12人、助成額9万3535円との報告がありました。

町民バスの運行再開から3月末までの利用状況は帰還者の増加と復興支援バスとの連携により増加し、本年3月は、従来の約2倍に急増し、今後も利便性の向上に努めるとの説明を受けました。

町からは、町営住宅、生活環境改善事業交付金などを活用し帰町を進めるため補修を行う予定で、県営住宅での建て替えなど県と協議したい旨の説明がありました。

町からは、町営住宅の補修基準を明確に、さらに町・私有財産別に補償請求するなど公平にスピード感を持って対応し、一日でも早い帰町に繋がるよう提言しました。

委員会報告

状況を報告します。

総務文教常任委員会 平成25年5月15日 開催
産業厚生常任委員会 平成25年5月13日 開催
東日本大震災災害復興に関する特別委員会 平成25年5月20日 開催

委員会の活動



5月に行われた広野小学校遺跡発掘体験

産業厚生
3 年ぶりに収穫する広野町産米
平成25年産米の作付け

※ 広野町水田管理計画は、今年作付けされたすべての米について、全量全袋検査をして出荷すること。用水路の除染状況は、作付けする水田に係る用水路のすべてが終了していること。また、営農再開支援事業は、県営農再開支援事業要綱が定められ、6月実施予定であることなどの説明がありました。

これを受け各委員から次の質疑がありました。

①町水田管理計画の終期
②用水路等の除染後の検証
③今年作付けした農家としなかった農家との受益のバランスのあり方
などです。

当委員会としては、作付けする水稲が健全に育ち、3年ぶりに収穫する広野町産米を安心安全な米として出荷できるように最善かつ万全を期するよう求めました。

※ 【広野町水田管理計画】
25年産米について、放射性物質の吸収抑制対策や生産情報の把握・管理などを計画したもの

産業厚生
災 害公営住宅入居要件の周知を
災害公営住宅の建設

現在計画している災害公営住宅3DK10戸1棟は、区域内の公園予定地に変更し、貴重な奈良時代の遺跡を現地保存したいとのこと。

各委員からは、次のような質疑がありました。

埋蔵文化財の保存方法について、貴重な埋蔵文化財である遺跡保存方法を考慮すべきである。

今回建築する災害公営住宅に、入居できる人、できない人の要件を町民に容易に分かるよう周知すべきであべきであり、また、今回入居できない方に対する今後の対策等追加建築の有無や家賃に対する質疑がありました。

当委員会としては、早期完成に向け鋭意最善を尽くされるよう要請しました。

町からは遺跡の保存方法について、文化庁や県との協議のなかで進めることなどの説明を受けました。

当委員会としては、今後の発掘調査に期待し、町民の誇りとなる遺跡保存に努めるよう提言しました。

総務文教
町 民の誇りとなる遺跡保存を
広野町桜田IV遺跡の概要

奈良時代主要幹線道に置かれた早馬を乗り継ぐ駅家（うまや）関連施設跡の可能性が高く、今後も未調査エリアの発掘調査をより細かく調査するとの説明がありました。

各委員からは、常時公開し観光に結びつけるなど検討できないのか、などの提言がありました。



熱心に遺跡発掘の説明を聞く小学生

特別委員会

事業計画を展望して対処していくべき 駅東側の開発

広野駅東側開発整備事業は、住民説明会を平成24年5月から5回開催し、事業の中心になる3区域のうち、第一期整備エリアの農地転用が、農林水産省から許可されたこと。災害公営住宅は、埋蔵文化財調査に伴い事業が一時中断したが、平成25年7月中旬に事業を再開し平成26年9月完成を目指すという説明を受けました。

委員会としては、白地地区の開発における住民からの生活再建を踏まえた土地買収要望について、今後の事業計画を展望して対処していくべきと提言しました。

再生可能エネルギーを活用した農産物の生産から販売までの六次産業を目指す近代農業ゾーンについて、六次化に取り組む企業等と協議し、第二期整備エリアを含む3区域とも

- ※1 1次・2次・3次の各産業分野において、自らの強みを生かして他産業にも分野を拡大し、または相互に連携・融合しながら付加価値を向上・創造する取り組みのこと
- ※2 農地を農地でなくすこと。住宅用地や工場用地、道路、山林などの用地に転換すること
- ※3 農地転用したい農地が農業振興地域の「農用地区域」に該当していた場合の申請のこと



富岡土木事務所の建設が進む駅東側

特別委員会

町実態調査をすべき 町民の早期帰還に向けた取り組み

新潟県中越地震から復興・再生した新潟県長岡市山古志の視察研修を踏まえ、各委員から町民早期帰還に向けた意見を交わしました。

町民帰還者数のとらえ方は、帰町届け出の人数によるもので、町内における町民の生活実態は、昼は町内で農作業等の仕事をして、夜は仮設住宅や借り上げ住宅に戻るという生活を送っている方が帰町届け出の2倍の約2000人弱ぐらいいると考えられます。

については、復興計画の見直し等を踏まえ、町民帰還への意識を高揚させることを念頭とした帰町実態調査をすべきと提言をしました。

新潟県山古志村が帰還を果たすとき「山古志に帰ろう」という村民の思いや絆が大きき力となったことにかんがみ、広野町に帰って来てほしいという思いを込めたキャッチフレーズ、メッセージを考えては、との意見がありました。

＜新潟県長岡市視察研修＞

新潟県中越大地震からの復興に向けた取り組み ～帰町への課題を調査～



震災時の状況やそれ以降のまちづくりを学ぶ議員

新潟県長岡市山古志支所の視察・研修は、山古志住民会議、震災周年事業はじめ多くの教訓を学びました。歴史に前例ない原子力災害事故からの復旧・復興、再生に向け、国・県・双葉郡8町村との協議を確実に推進し、町民が望む、家族の幸せを確かなものにするため一歩一歩前進することが求められています。当時、新潟県山古志村が帰還を果たすと

き「山古志に帰ろう」という村民の思いや絆が大きき力となったことにかんがみ、町民早期帰還へ向けて様々な課題にしっかりと向き合い、一人一人着実に帰町頂けるための課題解決を図り、広野町に帰って来てほしいという思いを込めたキャッチフレーズ、メッセージを考えることは、今後のテーマとしてとらえたいと思います。

＜鳥取県大山町視察研修＞

全国町村議会広報紙コンクール特別優秀賞 大山町 ～広報紙の編集姿勢と編集の理念を学ぶ～



広報の編集理念や方法を学ぶ委員

「議会だより だいせん」28号が今回の受賞紙であるが、若い町内企業家3人の力づよい表情の3枚の組写真を表紙に採用し、その対談特集まで掲載していること。独特のレイアウトをもって紙面を構成し、議会広報紙編集必要要件を高い編集センスと企画力をもって完成、発刊したこと。発行まで5回の委員会を開催し、細部におよぶチェック体制を7人の委員が徹底し

編集作業をしています。紙面レイアウト等一部形が変化しているところもあると思われるので改善が必要となると思われ、さらに読みやすく、大胆に興味のもてる紙面づくりに委員一同精励して行かなければと再認識し、努力していくことを今回の研修の成果としてまとめます。

で行うこと。住民目線で読みやすい内容にすることに心がけ、議会の情報紙として位置づけし、より多くの住民に深く議会活動を理解してもらえるよう編集することなどの努力の結果だと思われた。

「議会だより ひろの」の編集も7人の委員で議会閉会後、1カ月以内の発行を目指して

追跡レポート

あの質問 どうなった？

議員の質問・提言に答える町執行部、その答弁がその後どうなったのか？ どう町政に反映させているのか、対応を追跡しました。

●平成24年12月定例会 ●質疑
渡 邊 正 俊 議 員

ブランド・イメージ回復事業基金とは

ブランド・イメージ回復基金は、どのような内容で運用されますか。

早期復旧復興への様々な事業に充当

震災・原子力災害からの早期復興・復旧を果たすため、様々な事業に充当していきます。計画では広野復興プロジェクトなどの事業です。

広野復興市を開催し、復旧・復興につなげる

ひろの復興市が6月9日、広野多目的運動場前で開催されました。
町内産の野菜や宮崎県産マンゴーなどが店頭にならび、たくさんの方が来場しました。



大好評の物産販売のようす

一般質問席

5人の議員が町政を問う

一般質問は、公の場である議会
で、議員が議題に関係なく、町長
の考え方や町政の執行状況につい
て事実の説明を求めたり、所信を
問いただすものです。

一般質問席（広野町議会議場）

放射線測定装置「ガンマカメラ」を整備せよ

山田町長／鮮明な色分けが難しく、据え付けに時間を要する

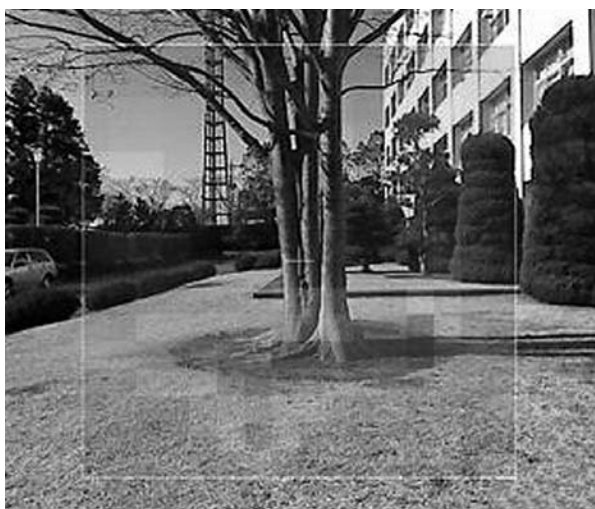
北郷 放射線測定装置「ガンマカメラ」（放射性物質の

高低を色分けしてモニターに表示し、分布を画像で可視化する装置）を整備し、住宅や生活道路などの除染後の放射線量測定データを管理すべきではないです

町長 除染未実施箇所

でガンマカメラの実証試験を行いました。現在の空間線量率が低いことから鮮明な色分けが難しいこと、測定装置の据え付けに多くの時間を要することが判明しました。

このことから、今年2月に実施した全戸モニタリング調査や歩行しながら放射線測定ができる装置を用いて詳細な空間線量率調査を行い、町民の皆さまの不安解消を図っていきたいと考えます。



ガンマカメラで撮影した映像

町民の健康づくりを図れ

山田町長／特定保健指導など積極的に進める

北郷 ①東日本大震災と原発事故

による避難前後の検診結果を比較してこのように推移していますか。
②肥満や高血圧など複数の要因が重なることが生活習慣病の危険度を上げるので、中高年齢者を対象にした運動教室を積極的に開催すべきではないですか。

町長 ①平成24年度の生活習慣病

のリスクが大きい積極的支援の該当者は、前年度比約2倍に増え、これは震災以降、生活環境が著しく変化していることに伴うものと考えられます。
②Jヴィレッジの指導者によるスポーツジムでの指導や仮設住宅の集会所での運動教室などを計画しています。

学校防災計画の策定は

芦川教育長／すでに作成し、避難訓練などを実施

北郷 ①全教職員が町や町民など

と連携して組織的に対応する「学校防災計画」を策定し、突発的な災害に対応できる体制を確立すべきではないですか。

②一次避難所の広野小学校に発電機、大型バッテリー、バイオ式防災トイレ（水のいらないトイレ）、リヤカー、車椅子などの設置が必要ではないですか。

教育長 小・中学校と

導・保護者への連絡・関係機関との連携・児童生徒の保護者への引き渡しなどの内容を取り入れた計画書を既に作成し、避難訓練などを併せて実施しています。

町長 役場庁舎、小

学校体育館および公民館に太陽光パネル発電システムおよび蓄電設備システムを平成26年度に整備する予定です。
なお、備蓄品などは、備蓄倉庫で一括管理し、必要に応じ避難場所に搬送する計画ですので小学校への配備は予定していません。



北郷幹夫 議員



昨年9月に実施された避難訓練（小学校）

中高一貫校の場所の選び方は

山田町長／除染が進み、生活環境が整っている所

門馬 ①中高一貫校の場所の選び方をごのよう

に考えていますか。

②町から県に対する、

これまでの要望活動のなかで中高一貫校について

の考えを示していますか。

町長 ①双葉郡教育復興に関する協議会のなかで検討されていますが、場所は、除染が進みインフラ整備等の生活環境が整っている所が望ましいと考えています。

②双葉郡の復旧復興に貢献できる「強さ」を持った人材の育成を目指すとともに、様々な夢や可能性を持った子どもたちの夢を実現するためにも、6カ年を効果的に活用することができると中高一貫校を設置することが必要であると考えています。



様々な夢や目標に向かって成長する子どもたち（広野小学校）



門馬まりえ 議員

保健事業の見通しは

山田町長／母子保健事業など一部保健センターで再開

門馬 ①震災以前、保健センター内で開催されていた保健事業は、どのような見通しですか。

②高齢者福祉計画が策定されましたが、関連する事業のなかで町が主体的に取り組んでいる事業を尋ねます。

町長 ①今年度からは、母子保健事業や運動教室などの一部を保健センターで再開しています。総合検診など集団検診も保健センターでの実施を予定しています。

また、保健センターで実施すべき乳幼児健診は避難先もしくは町内、どちらでも受けられるよう検討していきます。②高齢者の日常生活の安定確保に向けた各種介護・福祉サービスは、提供量の確保と質の向上を図るために、大部分を広野町社会福祉協議会にお願いしています。町としては、高齢者の方々の将来に対する不安を取り除き、福祉・介護の充実に向けた課題の発見と解決を図れるよう、社会福祉協議会や関係団体と連携をさらに強化したいと考えています。



運動教室などが再開されている保健センター

町が代理人でADRに申し立てすべきでは

山田町長／現時点での利用は考えていない

畑中 ①町民の賠償に対して、町が代理人としてADR（裁判外紛争解決手続き）に申し立てるべきではないですか。

②浪江町は、東電に対し精神的損害賠償の増額などを求めるため、ADRへの申し立てを行いました。広野町でも、同じようにすべきとの声が多いわけですが、その声に町はどう応えますか。

町長 ①きめ細かな賠償がなされるよう、国や原子力損害賠償紛争審査会、さらには東京電力に対し働きかけを行っていくこととしており、現時点でのADRの利用は考えていません。

②国・原子力損害賠償紛争審査会・東京電力に対して改善を求めています。今後、他市町村との連携を図りながら町が主体となり、引き続き改善に向けた取り組みを行っていく考えです。

廃炉作業を国が主体性をもって取り組むべき

山田町長／復興大臣に要望書を提出

畑中 ①今年3月18日、第一原発1・3・4号機で、使用済み核燃料プールの冷却が止まりました。広野町へは、いつ報告がありましたか。

②第一原発から近距離への市町村に対する連絡や報告は、いち早くされなければならないと考えますが、その責任は果たされていると考えますか。

③収束と廃炉作業を国が主体性を持って取り組むべきと考えますが、国への申し入れは行っていますか。

町長 ①免震棟で電源が瞬時に停止する事象が発生したのが18時57分頃、当町への連絡は、FAXが19時45分、メールでは20時に報告がありました。

②昨年8月に「原子力発電所に係る通報連絡に関する協定書」を締結し、協定書に基づき連絡などを受けていますが、今後も状況の変化があれば、一刻も早い情報の提供を求めています。

③機会があるたび国の関係機関に対して申し入れを行っており、4月17日には復興大臣に対して要望書を提出しています。

生活保護の改正に対して町で働きかけを

山田町長／正式な通知があつてから検討

畑中 ①平成26年4月1日実施予定となる生活保護の制度改正で、帰還して、生活保護を受けるべき人が、申請できなくなるような事態を避けるために、町からの働きかけが必要になるのではないですか。

②生活保護費の扶助基準の引き下げは、社会保障の水準の引き下げにもつながります。税や就学援助等にも影響があるのではないですか。

町長 生活保護に係る町の業務は、基本的な相談および申請書の進達が主な業務です。

また、生活保護の制度改正は、（今国会で審議中であり、）現時点で、県からの通知はありませんので、正式な通知があつてから検討します。



震災による法的問題の解決を支援する法テラスふたば（広洋台）

作付け再開の位置づけは

山田町長／町の再生・復興に大きな一歩

渡邊

①水稲の作付け再開は、町再生の復旧、復興に対するどの様な位置づけと認識されていますか。
②昨年の農業復興事業の成果と今年の水稲作付け再開に向けた取り組みは、どの様に行われましたか。
③本年作付けしなかった水田は、昨年同様の事業で管理する説明がされましたが、この様に行うのですか。

町長

①町の基幹産業の農業分野で、水稲の作付けが再開されたことは町の再生・復興に向けた大きな一歩だと考えます。収穫時の全量全袋検査で安全性が再確認され、来年度の作付面積が震災前に少しでも近づくことを期待しています。



3年ぶりに作付けが行われた水田

②トラクターによるすき込みと草刈りを実施するなど、農地の適正な保全管理に努めました。

また、町内39箇所の水稲の実証栽培を行い、その実証結果をもとに広野町営農再開検討委員会で安全性を確認頂きました。11月からはゼオライトの散布による土壌改良、カリウムの散布と深耕による放射性セシウムの吸収抑制対策を行い、併せて水路の除染作業を実施しました。

今年2月には水稲の作付けを再開する農家の皆さまに種籾の配布を、4月には元肥として塩化カリウムの無料配布を行い、水稲作付



渡邊 正俊 議員

け再開の支援を行ったところでは。

③作付けをしなかった水田の管理不足による病害虫等の悪影響や景観上の問題も懸念されることから、来年度から作付けを行う農地を対象として、すき込みと草刈りによる水田の保全管理に支援を行うこととしました。



速度制限標識が設置されている町道

主要町道に速度制限標識が必要ではないか

山田町長／現地調査を行い必要な路線は公安と協議

渡邊

①町内町道の交通規制および設計速度は、どのように決められていますか。
②各主要町道には、速度制限標識が必要ではないですか。

町長

①福島県公安委員会、現地調査を行い、広野町との協議により交通規制が行われています。町道の設計速度は、道路を計画する際の技術的基準を定めた道路構造令で、一般の運転者が安全に快適性を失わずに走行できる速度として定めています。②交通状況等現地調査を行い、速度制限をすることが必要と判断される路線は、福島県公安委員会との協議を行い、速度制限標識の設置を要望します。

中高一貫校の経緯は

山田町長／双葉郡教育復興に関する協議会で検討

塩

①双葉郡8力町村で開校を検討している中高一貫校は、いわき市に、双葉郡に、さらには、双葉郡南部に、まだ決定に至っていない現状です。
現在に至るまでの詳しい経過を示してください。
②今後、町の方針をどのように方向づけるのですか。

町長

①双葉郡教育復興に関する協議会のなかで、中高一貫校の在り方が検討され、特に設置場所は、当初、いわき市での開校方針が示され、次に、郡内に設置が示され、さらには、双葉郡南部への設置が示されたところです。
②現在再開している小・中学校をより安全で魅力ある学校とすべく努めています。



塩 史子 議員

また、双葉郡の子どものための教育環境の整備のため中高一貫校の早期開校を求めるとともに、その場所は、除染が進みインフラ整備などの生活環境が整っている所が望ましいと考え、広野町に設置することを文部科学省ならびに福島県に対し要望しているところです。



震災後に改築された実習棟で調理する生徒（中学校）

子ども室内遊び場の設置を

山田町長／早い完成に向け関係機関と調整中

塩

子ども室内遊び場を町内に、も、つくるべきではないですか。町民の帰町の目玉ともなるかと思っています。

町長

施設などの整備に向け関係機関と調整中で、1日でも早い完成に向け努力します。

町の原子力損害賠償の請求方針と内訳とは

山田町長／町として当然に賠償されるべき費用

塩

本町が2011年分として7200万円の賠償を請求しましたが、この請求方針と内訳を示してください。

町長

町として当然に賠償されるべき費用であるという方針のもと第1回目の損害賠償請求をしたところです。

具体的には、各世帯に配布した室内清掃用具の購入費、汚染廃棄物仮置き場整備付帯工事費、学校施設等の樹木伐採費、全国へ避難した児童への就園補助金、避難先の保育所に入所したことによる保育所入所措置費負担金、農地保全のための除草補助金、除染対策グループ職員給与費をはじめ24時間体制による職員の宿日直手当、時間外手当などの人件費など、町が実質負担した分の合計7千253万957円です。
また、平成24年度にかかる請求は、決算がまとまり次第、行う予定です。

全町民の暮らしを守るため

～町の現状を訴える～

【国に提出した要望書】

1 原子力発電所事故の収束に向けたトラブルの再発防止

東京電力福島第一原子力発電所において、停電に伴う使用済み核燃料プールの冷却停止や地下貯水槽からの汚染水漏れなどのトラブルが相次ぎ、現在も避難生活を余儀なくされている多くの町民に不安を抱かせ、町民帰還の妨げになっていることから、東京電力任せにするのではなく、国の責任で再発防止対策及び適正な管理体制を早急に講じること。

2 汚染状況重点調査地域の除染等への支援

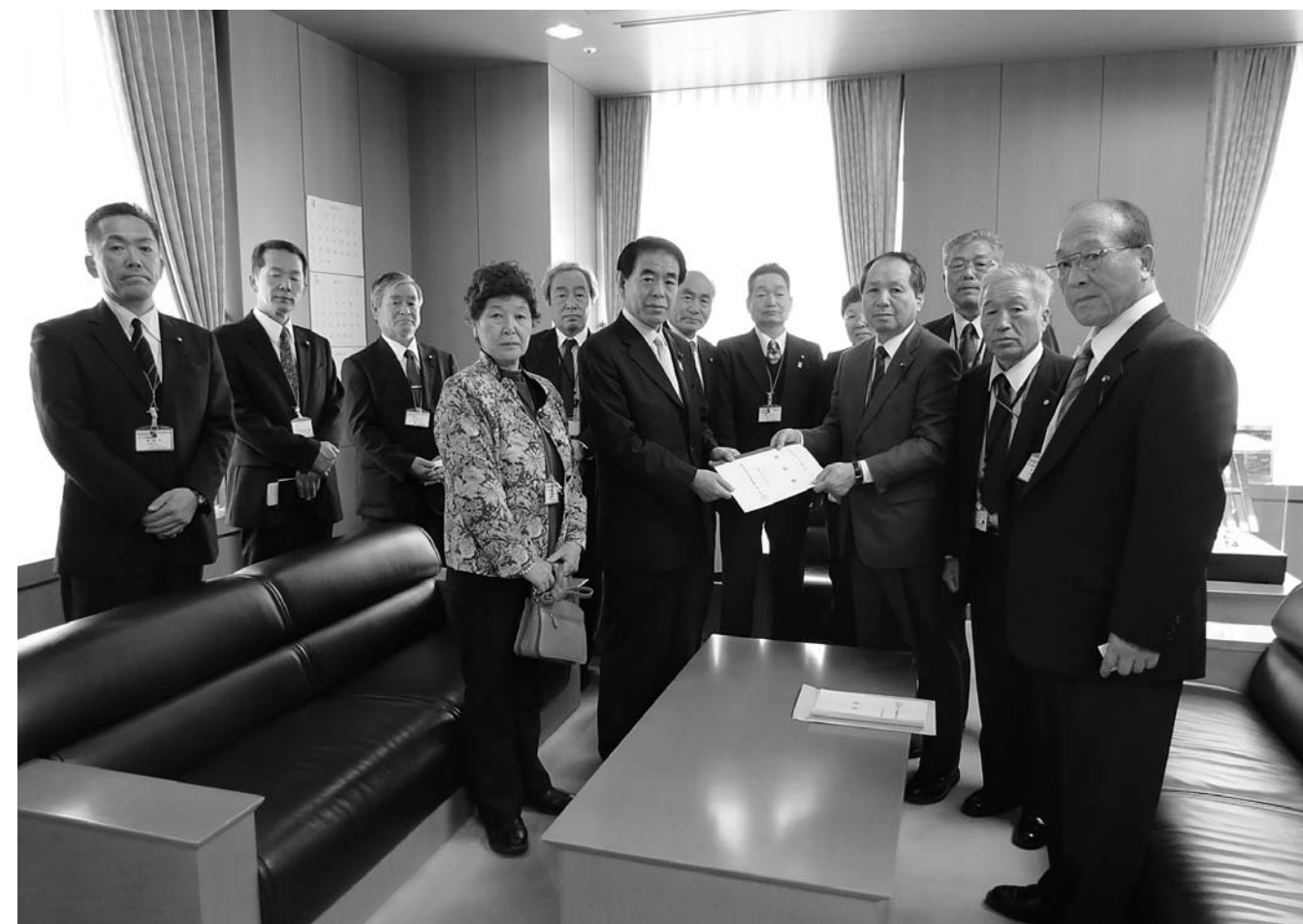
- (1)国代行による仮設減容化施設の早期完成を図ること。
- (2)森林除染の効果的手法の早期確立を図ること。
- (3)放射線量率の低減率が低い場所の追加除染への支援を行うこと。

3 広野町の復興に向けた実効性のある支援

- (1)町の復興計画を実現する上で最重点事業である「広野駅東側開発整備事業」のための土地造成費等について確実な予算措置を講じること。
- (2)被災市町村に対する人的支援について、平成26年度以降も復旧・復興事業が終了するまでの期間、引き続き全額を震災復興特別交付税により措置すること。
- (3)災害公営住宅整備に関する整備戸数制限の緩和及び

市町村負担が生じないように補助基本額の嵩上げを行うこと。

- (4)生活再建に不可欠な商業施設の整備のための具体策を講じること。
- (5)医療体制と救急医療の拠点施設の整備並びに町内既存病院の拡充を図るための医療従事者の確保や施設整備のための財政措置を講じること。
- (6)避難生活の長期化で増大する介護認定者に対応するため、介護老人福祉施設の増床及び認知症高齢者を支えるグループホームの整備に必要な土地造成費等への財政措置を講じること。
- (7)避難生活の長期化で国民健康保険、介護保険の給付費が増加しており保険者の負担も増えていることから、各保険の財政安定化を図るため、補助金の上乗せなどの財政措置を講じること。
- (8)町民の生活が安定するまで確実な賠償を継続すること。特に、生活再建が困難になっている町民に対しては、生活費の増加等実情に応じた新たな支援制度を創設すること。
- (9)「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」は、平成26年度末まで所要額が措置されているところであるが、当町においては、平成25年4月1日現在、小学校69名、中学校41名の児童・生徒が通学しており、この状況が続けば、集団登校の班編成は出来ず、また、作業車両の増加により通学路が危険であることから、平成27年度以降もスクールバスの運行が継続して実施できるよう財政措置を講じること。



下村文部科学大臣に要望書を手渡す議長



東京電力㈱内藤副社長に緊急要求書を手渡す議長

復興への実効性ある支援を

平成25年4月25日から26日にわたり、下村文部科学大臣をはじめとする関係省庁の各大臣と福島県選出の国会議員へ要望書を手渡し、今後のスクールバスの助成継続などについて、意見交換を行いました。また、東京電力㈱本店へ出向き、停電や汚染水漏れなど相次ぐトラブルの再発防止について緊急要求書を提出しました。

議員からは、町民が安心して生活ができるよう国の支援を求めるなど、ふるさとを強く思う活発な意見が相次ぎました。

【要望書提出先】

◆復興大臣

根本 匠

◆経済産業大臣

茂木 敏充

◆国土交通大臣

太田 昭宏

◆厚生労働大臣

田村 憲久

◆環境大臣

石原 伸晃

◆農林水産大臣

林 芳正

◆文部科学大臣

下村 博文

【緊急要求書提出先】

◆東京電力㈱

代表取締役社長

廣瀬 直己



ま ちかど インタビュー

町の農業復活へ 3年ぶりの田植え 青々と輝く苗が植えられました

町では、原発事故の影響でコメの作付けを2年連続で自粛しましたが、今春作付けを再開し、3年ぶりに田植えが行われました。

青々と育ち、やがて、風に波打つ黄金の稲は、きっと町民の皆さんを励ますことでしょう。
今回、町の農業復活に向けた感想をお伺いしました。



横田 和希 さん
(上北迫・一本松)

くの水田を黄金色に実らせ、トンボが飛び交う風景に戻していきたいです。

私は、今年度、水稻の作付けが再開になり、とても嬉しく思います。本来の広野町の姿（震災前）に戻すには、多くの水田に田植えすることが農業復興の第一歩だと思い、約10haを作付けしました。双葉郡ということですが、来々、再来年と多



青々とした苗が植えられた水田



猪狩新一郎 さん
(下北迫・大谷地原)

稲作り56年になります。これまで2回ほど心に残る冷害がありました。本年は、復興事業を行った2・5haを作付け、順調な天候であれば豊作と思われます。

また、畑作も多くの野菜を作付け、検査をしています。ほとんどの野菜は10ベクレル以下です。

安全でうまい野菜を、おいしい米を夢見て毎日作業しています。

来年は一人でも多くの人が作付けされるよう期待しています。

編集後記

早いもので、東日本大震災と福島第一原発事故から3年目に入り、災害公営住宅をはじめ、広野駅東側開発整備事業が開始されたのを見ると、復旧から復興へと動き出した感じがします。

また、3年ぶりとなる田植えが行われ、すくすくと育っている美しい田園風景を見ることがいよいよ農業も本格的な再生が始まりました。広野町町民憲章にある

「あしたに希望をもち、たくましく前進する町にします」このことを合言葉にして、町民の皆様と一緒に、広野町の復興再生を目指して、すばらしいまちづくりを推進して行きたいと思います。

(北郷 幹夫)

次の定例会は9月です



奈良時代の生活のようすを学ぶ小学生（桜田Ⅳ遺跡）

発行・編集責任者

議長 鈴木紀昭

広報委員会

委員長 渡邊正俊

副委員長 北郷幹夫

委員 塩 史子

委員 渡辺久長

委員 畑中大子

委員 小磯利雄